

日本占領？ 海外メディア情報から見る福島原発事故の裏側

清水 満（日本グルントヴィ協会）

東日本大震災が起きて、地震や原発批判の本が売れているというのは、みなさんもお存じでしょう。目立たないところでは、かわぐちかいじのマンガ『太陽の黙示録』（小学館2002年-2010年）も再度脚光を浴び、地味に売れています。これは大地震で日本列島が二つに分かれ、救援を名目に、北日本に中国軍、南日本にアメリカ軍がやってきて、政府機能が麻痺している日本を、実質的に南北に分離して占領してしまうという物語です。このマンガのファンは、報道でアメリカ軍の艦隊を寄こしたと聞くと「すわ日本占領か？」と変な盛り上がりを見せました。

今回の福島原発事故でも、アメリカの動きがはなはだ目立ちます。まず、NCR（アメリカ原子力規制委員会）は事故当日の11日、本部のオペレーション・センターで24時間体制の追跡を始め、沸騰水型原子炉のエキスパートを日本に派遣しました。すぐに協力を申し出たにもかかわらず、日本政府はなぜか遅れて14日に受け入れを発表しました。

12日にはすでに「トモダチ作戦」（これは日本側がつけた名前）が実施され、米軍の部隊が迅速に日本へ駆けつけました。地震当日にすでに、政府、防衛省と米軍との間に連絡や合意ができていたものと思われます。空母ロナルド・レーガンを始め、駆逐艦二隻、揚陸艦など合計10隻の艦隊を派遣し、自衛隊員500人と車両90台を北海道から輸送したり、物資やアメリカ軍の捜索隊をヘリコプターで被災地各地に送り届けたりしています。また、NCRの依頼を受けて、現在に至るまで福島原発とその周辺を飛行機、ヘリコプターでモニタリングして、独自のデータをとっています（図を参照のこと）。

NCRは3月21日に、福島第一原発事故に関する公聴会をワシントンで行い、福島第一原発事故に関して、日本政府、およびNCRの協力機関である原子力安全・保安院に対する支援などを行っていることを明らかにしています。

NCRのスタッフは原発現場で調査や情報収集を行い、米軍の情報と併せて、アセスメントを作成して、日本政府に報告しました。それが4月7日のニューヨーク・タイムズの記事で出ましたが、報告書そのものもCryptomeというサイトで入手できます（<http://cryptome.org/0003/daiichi-assess.pdf>）。これで1号炉の冷却機能が麻痺していることを指摘し、水素爆発を防ぐために窒素注入を勧め、東電・政府もその通りにしました。田中氏によれば、事故の国際評価尺度レベル7への引き上げもNCRのヤツコ委員長の働きかけだということです（「田中宇の国際ニュース4月16日」）。

毎日新聞は、「東電側が（3月）14日夜、同原発の職員全員を退去させる方針を政府に打診していたことが分かった。現地での作業継続は困難と判断したとみられ、自衛隊と米軍にその後の対応を委ねる構えだったという」（3月18日記事）と書き、これを菅首相が「東電がつぶれるということではなく、日本がどうなるかという問題だ」怒り飛ばしたと記しています。その頃の首相の非公式発言として、オフィス・マツナガのツイッター（4月1日5時59分）には「私は今原子力ロビーとたたかっている。米国もそのロビーの背後にひかえている。仏に頭を下げたのはそれと対抗するためだ」が書かれています。そして、毎日新聞4月10日の記事に、そのときのことを、「首相は後に『放置したら原子炉が溶解し、アメリカが（原発を）占領しに来るぞ』と周辺に漏らしている」という関係者の談話があります。

14日にはNCRのスタッフがすでに福島入りをし、米軍も配置を完了して、事故対応をアメリカがすると申し出ている（実際、15日には4号炉の使用済み核燃料プールの火災をアメリカ軍が消火している）のですから、対応能力のない東電はアメリカに丸投げをしようとしたのでしょうか。しかし、それでは原発周辺40キロは完全にアメリカの占領地区になり、『太陽の黙示録』と同じことが起き、重要な事故のデータ、人体や土地の被曝データはすべてアメリカが握ることになります。菅首相はアメリカのNCRと軍の介入に、日本の主権が脅かされるという危機感をもっていたわけですから。官邸や政府内部（防衛省など）でおそらくシビアナやりとりがあったのかもしれませんが。

私自身は、米軍の行動は日米安保条約に該当しないもので、主権の侵害で重大な国際法違反だと考えていますが、誰も問題にしません。災害の援助なら、軍ではなく民間かせいぜいで消防や警察などのスペシャリストという公的機関の人間にかぎるべきでしょう。

放射能の拡散シミュレーションを日本が出さず、ドイツやオーストリア、ノルウェー、フランスなどの気象や放射線関係の公的機関が発表して、反原発運動のみなさんはこれを利用したことは記憶に新しいことです。しかし、この

データも実は日本発のものであり、外国の機関はそれを利用しただけにすぎません（ZMAG[オーストリア気象学・地球力学中央研究所]のサイトを参照のこと）。ウィーンに包括的核実験禁止条約（CTBT）機関準備委員会が設置され、批准国はここに放射線と地震のモニタリング・データを送ることが義務づけられ、日本も事故後はそのデータをウィーンにまできちんと送っていました。そしてこの機関は、国際原子力機関（IAEA）と、いうなれば双子の組織で、組織の一部は重複しており、この両者は核の軍事と平和利用を管理する国際機関というわけです。ここには国連やフランス、アメリカ、核兵器所有国、EU諸国、ウラン産出国などの利害がからみ、日本政府はここからの圧力や干渉も受けています。

私自身はジャーナリストでもなく、学者でもない一介の市民ですが、ネットの情報だけでもこういうことがわかります。さまざまな国際勢力が暗躍し、一筋縄ではいきません。国民が声を挙げて、自主独立の精神で、問題を解決することが求められています。すなわち、諸勢力を介入させず、市民の力で脱原発にもっていくこと。これしかありません。

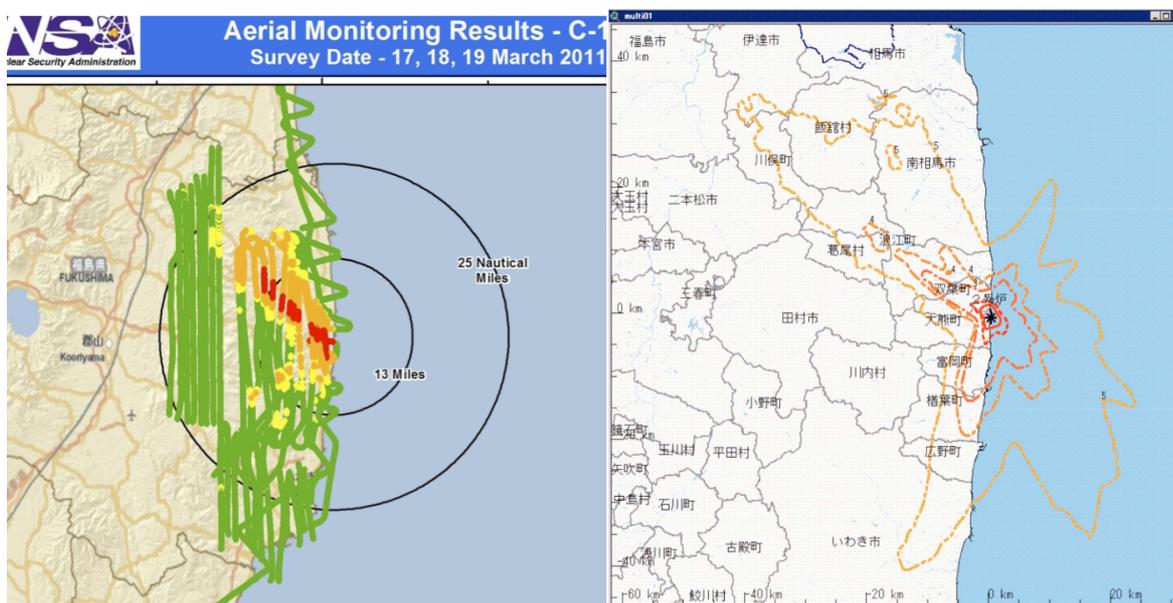


図1 アメリカ軍の測定した放射性物質の拡散図

図2 文科省 SPEEDI による拡散図

両者に違いがあるのは、モニタリング・ポストの位置と無線航空機の飛行による測定などの相違から来ると思われる。どちらにも共通するのは、マスコミが報道する浪江町と飯舘村の濃度の高さである。